

# 文化政策領域における官民協働について ～日台韓の比較～ シンポジウム

## ■趣旨

日本においてはとくに 1990 年代後半以降、行政改革の急激な推進により国や地方自治体によって設立された文化施設は、その運営のあり方について大きく変革を迫られてきました。行政側は、経費を削減しながら、良質な公共サービスを提供することを求めて、民間との協働関係を構築しようとしてきました。それは国立博物館の独立行政法人化、または PFI、あるいは指定管理者という制度を導入することによって行われてきました。それは文化施設にとってどのような問題を突きつけ、変化を強いてきたのか。そのことによって、得られたことと、失ったものは何なののでしょうか。官民協働が必須なのだとしたら、どのような関係構築が望ましいのでしょうか。日本、台湾、韓国の事例を検証しながら、文化施設にとって望ましい運営のための制度がどのようなものであるかを検討してみたいと思います。

## ■発表者（逐語通訳付き）

- 黄光男 （台湾：台湾芸術大学）  
頼瑛瑛 （台湾：台湾芸術大学）  
Chi Hyoun Wang （韓国：インハ大学）  
Seung-Kuk Baik （韓国：インハ大学）  
鈴木滉二郎 （静岡文化芸術大学）  
阪本崇 （京都橘大学）  
曾田修司 （跡見学園女子大学）  
小林真理 （東京大学）

■日時：2010年3月18日（木）、19日（金）

場所：東京大学本郷キャンパス法文一号館215教室

参加者（限定50名：申し込み制）

■主催：文部科学省科学研究費基盤（B）「行政構造改革が戦後日本の芸術文化政策に与えた影響に関する研究」

■スケジュール（予定）

3月18日（木）

14：00～18：00 各国の文化政策概観  
（文化政策における政策形成プロセスと制度）  
18：30～ 懇親会

3月19日（金）

10：00～13：00 文化施設における取り組みと課題（1）日本、台湾  
13：00～14：00 休憩  
14：00～15：30 文化施設における取り組みと課題（2）韓国  
15：30～15：45 休憩  
15：45～17：30 発表者全員による討論

■問い合わせ、申込先

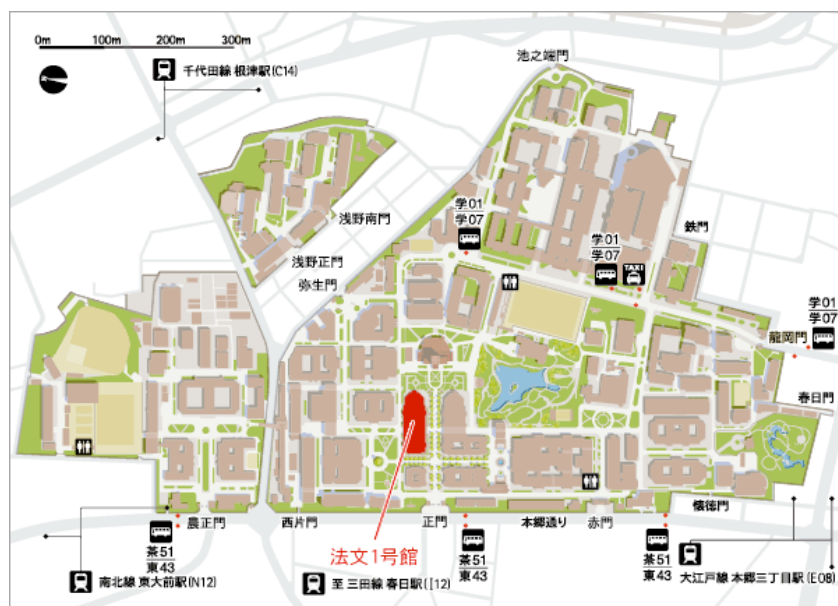
〒113-0033 文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究室 小林真理

TEL/FAX 03-5841-1251

e-mail [kobayasi@l.u-tokyo.ac.jp](mailto:kobayasi@l.u-tokyo.ac.jp)

※件名に、必ず「3月セミナー申し込み」と入れてください。懇親会参加の可否もご記入ください。



場所：東京大学本郷キャンパス法文一号館 215 教室